

「良好な景気」維持ならトランプ「再選」 政治土壌変容、善悪二元論で語れぬ大統領

兎角、「善悪二元論」で語られるトランプ大統領だが、そこには反グローバリズムや反エスタブリッシュメント等の米国政治土壌の変容があり「一過性のモンスター」と捉えては米政治の行方は読み切れない。良好な米経済が維持されれば 2020 年の大統領選でトランプ再選を阻む要因はなく、ホワイトハウスもそこを熟知、貿易戦争の激化にも米景気後退や米国株「弱気相場」入りは回避するとされる。

トランプ氏こそ「民主主義」が機能している証左

「好調な米経済が維持されていれば 2020 年の大統領選でトランプ大統領はほぼ間違いなく再選されるだろう」一。米国駐在から帰国した経済団体幹部がこう言い切る。

つまり、トランプ大統領は最低限、良好な景気を維持し、経済の温度計である株価を維持すれば「消去法」で再選、景気が悪化し株価が急落すれば「退場」を強いられるというのだ。

兎角、「善悪二元論」で語られるトランプ氏だが、ワシントンのベテラン政治家や高名な経済学者の話は聞かないが、地方に出向いて支持者の声は丹念に聞くといい。だから、支持率は 36-39%が岩盤であり、ポピュリズムの極みとされる。

だが、反グローバリズムも反エスタブリッシュメント等、そもそも米国政治の土壌の変容があって誕生した政権であり、「一過性のモンスター」と捉えては米国政治が抱える苦悩は見えてこない。

事実、初の米朝首脳会談を実現し、自信に満ちた大統領の演説は喝采を浴びたが、その一方で静かに苦悩する米国がある。

「今うかがったメッセージは、日々、われわれがトランプ政権に伝えているものだ」一。ワシントン訪問した財界訪米ミッション一行が、米議会で耳にした声に苦悩の一端が表れているという。他方、同財界幹部は「トランプ大統領の考えは揺ぎなく、米国政治の現状が『特殊』との認識は共有されていると感じた」という。

問題は、こうした特殊な状況が、いつまで続くのか、その後どうなるのか、実体経済や株価、中間選挙、大統領の性格等から論じるのは、表面的と言わざるを得ない。

「現状と背景をどう捉え、何を学び、どう対応するかが問われている」（同経済団体幹部）。米シンクタンクでは『民主主義の危機』がセミナーのテーマとなり米外交専門誌「Foreign Affairs」（5-6 月合併号）は『Is Democracy Dying?』と銘打ってトランプ大統領の独裁ぶりに警鐘を鳴らす。

確かに、ある米系投資家は「すでにトランプ大統領は Dictator（独裁者）の域に昇華し、保護主義的な通商政策は『Win Win』でなく、『My Win』だけを考えている節がある」と貿易戦争のエスカレートを危惧する。

事実、国務長官はじめ政権幹部は「イエスマンばかり」と揶揄される。クドローNEC（国家経済会議）委員長も当初反対していた鉄鋼・アルミ輸入制限にホワイトハウス入り直前に賛成に転じるなどトランプ氏に寄り添う姿をみせる。

トランプ氏にとっては Dictator こそが難題突破のリーダーシップであり、「Big dealer」として幾多の修羅場を潜り抜けてきたプライド、岩盤支持者 4 割の負託を受けた「米国ファースト」なのだろう。

一方、「民主主義が機能しているからトランプ大統領が誕生したのではないか」との指摘が新鮮に響く。自分が支持できないリーダーが選ばれる制度はおかしいと考えるならば、問題の解決には繋がらず、その考え方こそ「民主主義の危機」ともいえる。

著名評論家ウォルター・ラッセル・ミード氏は「Foreign Affairs」誌への寄稿文で、「米国の既存政党と政治家のほとんどが米国民の直面する問題に対処するヴィジョンとアイデアを欠いており、知的・政治的エリートたちのパラダイムがもはや通用しなくなっているが、他方、それに代わろうとするポピュリストたちも真の答えは持ち合わせていない」と喝破している。

つまり、ヴィジョンやアイデアを求めて政治家を選ぶだけが民主主義ではない。「それらを自ら考え、責任をもって託す政治家を選ぶことこそ民主主義と肝に銘じる機会とトランプ政権はなっている」（同財界団体幹部）となっている。なおミード氏は、「南北戦争前後からの歴史を振り返り、米国は『特殊な』状況を幾度も乗り越えてきており、今回も、障害は多いが必ず乗り越える」（同誌）と結んでいる。

時限立法の個人減税「恒久化」の秘策

一方、「経済的には、グローバリゼーションに喘ぐ産業、地方の悲鳴に政治が引っ張られる一方で、シリコンバレーやウォール街が、グローバリゼーションをリードしているアンビバレントな状況がある」（米駐在財界幹部）。

だが、グローバルと反グローバルの両価性で苦慮しつつも、良好な米景気が維持されればトランプ再選が現実味を帯びる。

それを承知で、トランプ大統領はレーガン政権以来 30 年振りの大型減税に踏み切り、金融や資源関

連の規制緩和を進め、共和党伝統の「プロビジネス」の旗手た然とする。

さらに、持続的な景気拡大を後押しすべく再選戦略の一環としてトランプ政権は「減税第2弾」を密かに検討しているという。時限立法だった個人減税を恒久化するのが柱でクドローNEC（国家経済会議）委員長が設計に加わっている。

需給バランスを考えれば、好況時の財政刺激策は常軌を逸している。しかもトランプ大統領は「保護主義」通商政策で関税引き上げなど輸入制限を発動、国内供給不足を輸入増でカバーするのが難しくインフレ加速は避けられない。

そこでクドロー委員長の「インフレなき経済成長」論が意味を成す。同委員長は3月米紙への寄稿で「好景気は物価を上昇させるよりも、むしろ下落させる」と主張、大統領を喜ばせた。

米経済は完全雇用状態にあり「トランプ減税」は個人消費や企業投資の過熱でインフレを招くリスクが指摘される。その市場の懸念を「見当外れ」と一蹴したのだ。同氏が主張するのは企業減税で投資が増え、生産性が上がって米経済の供給力が増す「サプライサイド理論」である。供給力が増せば需要の過熱が解消され「インフレなき成長」に道が開ける。

だが、サプライサイド・エコノミーはかつて波及経路が不確かで「ブードゥー（魔術経済学）」と批判された。むろん、米経済史には減税による「インフレなき成長」の例は乏しい。1964年の「ケネディ減税」では1%台だったインフレ率が4年後に4%台へ上昇、1981年レーガン減税時は当時ボルカーFRB議長による強力な金融引き締めにも1986の税制改革後は再びインフレ率が上昇した。

クドロー委員長はNY連銀のエコノミストを務めレーガン政権で米行政管理予算局（OMB）幹部とし

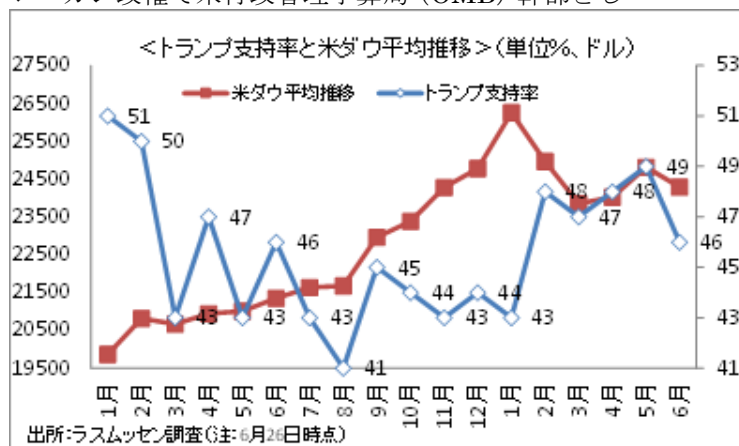
て減税と規制緩和で経済成長を目指した「レーガノミクス」の一翼を担った。ホワイトハウス入り前はCNBCコメンテーターとして長く出演、全米で最も著名な経済評論家の一人。トランプ再選へ向け個人減税の恒久化など景気維持に奔走しよう。

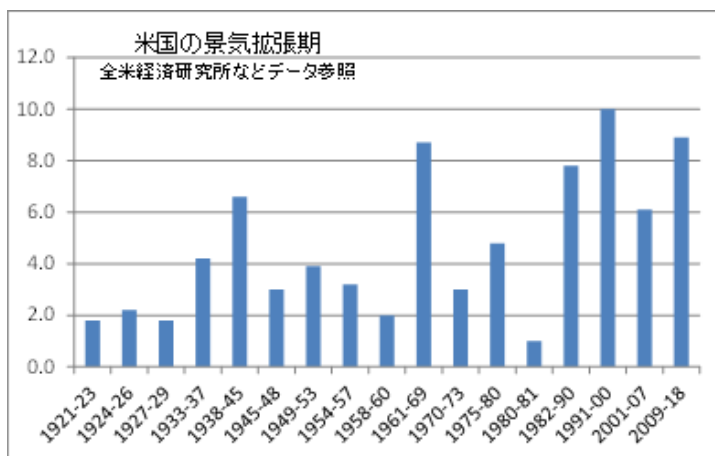
兎に角、「選挙権がある合法移民のヒスパニックなどでとりわけ減税の恩恵は大きい」（米系投資家）という。今春4月にトランプ大統領はマイアミ近郊を訪れ、税制改革の成果を売り込んだ。

「ヒスパニックが重視する政策として、一に経済、二に雇用、そして教育、移民政策が続く」（米系投資家）という。フロリダ州では経済危機やハリケーン被害の影響でプエルトリコ系が急増し、大統領選の20年までにキューバ系人口を上回る見通し。米市民として選挙権を持ち、影響力は大きい。

米経済は過去3四半期連続してほぼ3%成長が続き、この景気好調時に10年間1.5兆ドルというトランプ減税が追加され、さらに追加減税や景気の状況次第で1.5兆ドルのインフラ投資計画も再燃するかも知れない。

トランプ大統領は知的財産侵害への制裁2000億ドル10%の追加関税も辞さない構えで対中「貿易戦争」のエスカレートが懸念される。EUや日本には自動車関税で吠えまくり、広範にわたる新たな保護主義政策の連打が、いずれマクロ経済へ直接的な悪影響を及ぼすと危惧されるが。だが、景気を悪化させ株価を急落させれば中間選挙はむろん20年大統領選の再選は覚束ない。独裁者かつ暴走気味の「善悪2元論」で語られるトランプ大統領だが、政権の命運が「景気と株価」に掛かっているだけに経済成長を圧迫する事態は回避しよう。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。